

タイ投資情報ミッション報告

～増加する日本企業の進出と「洪水後」～

タイ国投資委員会 (BOI、Board of Investment) と国際機関日本アセアンセンターは、2012 年1月5日から11日まで、タイに投資情報ミッションを派遣いたしました。

BOI Fair (BOIフェア)

環境にやさしい産業の集積・育成をテーマに、タイBOIの主催により開催されている展示・見本市に参加しました。これは国王の84歳を祝して、タイ産業の成果を強調し、タイ経済への信頼づくりをおこなうことなどを目的として、1月5日から20日にかけて開催されております。バンコク北部のタイ最大の展示場 **IMPACT** が会場で、地元企業のみならず、日本の大手自動車製造企業やエレクトロニクス製品製造企業、外国政府などを含め約1,000の機関が、延べ3,000のブースと多数の野外パビリオンを出展しています。業種の範囲としては、食品、宝飾品、衣料品など軽工業まで含めた総合的なものでした。来場者は、1月5日から20日までの16日間で500万人と見込まれています。



開会式(1月5日)においては、シリントーン王女のご出席のもと、インラック首相より、国王の誕生を祝しつつ、タイ産業発展の成果を披露し、環境に優しい産業を集積させ、ひいては経済発展を持続し国民生活を向上させていきたい旨など開会の宣言がありました。

JETROバンコク事務所

井内所長より最近のタイの投資環境について伺いました。

まずは、先の洪水に関し、昨年10月4日からタイ国内の工業団地の冠水が始まり、最終的には、七つの工業団地が水につかったものの、12月10日に全ての工業団地において排水が完了したとのことでした。

これらの工業団地に入居している企業は804社、うち449社が日系とのこと。浸水した工場では、現在、被害のなかった2階や3階で操業を行いながら、浸水した1階から機械や家具を運び出して、建物内部をクリーニングしている状況とのことでした。

洪水の間、英語などタイ語以外の洪水情報が不足していたことから、JETROでは一日2回関連情報を電子メールで発信するなどしつつ、タイ政府に日系企業の被害情報を元に対策に関する各種の要望を出していたとのことでした。

そのようなこともあり、タイ政府は、被害企業への助成や投資関連の恩典措置を決定しています。具体的には、雇用を維持し、賃金の75%を従業員に支給することを条件として、一日一人当たり2,000バーツ助成すること、被害地域への投資に関しては、恩典措置の免税期間が残っている場合には、追加的に8年間の免税を免税累計額が投資総額の150%とに達するまで認めること、工業団地に対しては、7年間の金利0.01%での融資などです。

ASEAN-Japan Centre

また、運河の浚渫や工業団地周囲の輪中堤の建設なども、次の雨季までに完成させるべく始まっているとのことでした。中長期的な戦略に関しては、政府は SCRF (Strategic committee for Reconstruction and the Future; 復興・開発戦略委員会) 及び SCWRM (Strategic Committee for Water Resources Management; 水資源管理戦略委員会) の二つの委員会を設置して検討を行っているとのことでした。

アセアン経済共同体の設立に関しては、投資、サービス、人の移動の自由化などに関し、議論が十分に進んでいない状況で、タイがメコン地域の中心にいるという利点を生かしながら、産業の高度化を進めより強い経済を構築していくことが課題のようです。

なお、日系企業からの投資関連の相談がこれまで毎週20~30件ほどあり、洪水の影響で一時減ったものの、今年に入って各種のミッションの来訪が予定されているなど、再び増加しているそうです。日本企業の今後の進出見通しとしては、タイへの日本企業進出はしばしば報道されているように減るところか、洪水被害のなかった地域にシフトすることが仮にあるとしても、増加していく方向になるのではないかとのことでした。

現政権が公約している最低賃金引き上げに関しては、企業経営上厳しいとする見方もあるなかで、法人税の引き下げを行いつつ、予定通り進めていくのではないかとのことでした。

盤谷日本人商工会議所

伊佐副会頭などから話を伺いました。

まず、タイでの事業に関する課題として、労働問題、過当競争、法の不透明性、ワーカーからマネージャーまでの人件費上昇、資金調達難などが挙げられました。

また、洪水後、タイからの撤退を決めた企業は2、3社あるが、日本企業進出のトレンドは変わらず、まだまだ強まる可能性があり、最近の傾向としては、製造業のみならず、各種サービス関連産業の進出が増えているとのことでした。最近の事例としては、人材派遣、紳士服量販、地銀、弁護士事務所、会計事務所など様々だそうです。洪水は南部では毎年あることなので、地理的には、南東部への移転などの動きもある可能性あるとの見方が示されました。

OSOS (One Start One Stop Investment Center; 投資委員会のワンストップ投資センター)

タイにおける直接投資のうち、海外がおよそ半分、そのうち日系は約4割ですが、2011年は日本からの投資が急増し、認可ベースで半分以上となりました(1~10月で、件数が359件、前年同期比52%、金が946億バーツ、56%)。業種をみると、昨年1月~11月の認可ベースで、最も多いのが金属・機械の214件と前年同期の2倍近くに急増していますが、電気・電子(72件)、サービス(62件)、化学・紙(44件)が続いているほか、鉱業、農業関連製品、軽工業・繊維もあります。

今後の政策としては、下請け産業の強化と企業誘致を連携させていくこと、省エネルギーや技能・技術・革新(STI: Skill, Technology and Innovation)関連業種の投資を重視していくとのことでした。

製造業等に対する洪水後の緊急復旧・再開支援策としては、

- 損壊した機械設備を代替する機械設備およびスペアパーツの輸入税免除

- 被災事業の復旧を担う技術者のビザ及び就労許可の特別に迅速な取得手続き
- 免税期間が終了していない被害事業に対する特別投資恩典措置

法人所得税免除額上限がある事業(農産物関連製造業やハイテク技術関連業種)に関しては、新たに8年の期間を追加、免税上限額として新規投資額の1.5倍の残存額への追加同免除額上限がない事業(省エネルギーや技能・技術・革新関連業種)に関しては、

上記の上限なし事業と同様もしくは優遇措置の期間の3年間の延長(合計の免税期間が8年を超える場合には、超えた部分について、2~5年間の50%の減税)

工業団地に対する優遇措置としては、

- 洪水対策に対する投資を行う場合、8年間の法人所得税免除(投資額の2倍を上限) など

日本企業に対しては、特に、自動車、航空機、電子製品・部品、電気製品・部品機械・機器・部品、金属加工、食品加工環境慮型製品・材料、代替エネルギー、省エネ型機械・機器、サービス(地域統括本部、国際部品調達事務所、貿易並びに投資支援事務所、国際物流センター等)などの分野への投資を期待しているとのことでした。

ワンナラット工業大臣

政治が徐々に改善し、国の団結が回復している中で、タイ政府が幅広い分野での改革を実施する方向にあるとのことでした。産業の関連では、産業のグリーン化、工業団地のエコ・シティ化、産業人材などタイ人の育成などが挙げられました。

最低賃金の300バーツへの引き上げ(7県については4月1日から、残りは来年)に関しては、多くの企業の賃金は既に最低賃金を上回る水準にあること、その一方で、法人所得税を本年には30%から23%に、来年からはさらに20%に引き下げること、工業省・労働省・教育省が連携して人材を育成することなどから、問題なく実施されるの見通しが示されました。人材養成に関しては、自動車、電気・電子、医療、繊維などの重要分野に関して、今後、需要を調査してカリキュラムを作成し、長期的なプログラムは学校において、短期的なプログラムは企業等におけるOJTとして、実施するとのことでした。

自動車産業の今後の見通しとしては、本年の第二四半期から生産は完全に回復し、日系企業2社のエコカー生産が始まることもあり、2012年の生産台数は200万台と記録を更新するとの予想が示されました。また、2015年には自動車生産台数は250万台となり、世界の自動車生産台数上位10ヵ国に入る見通しだそうです。

鉄鋼業については、製鉄所の建設について引き続き政府において検討を進めて、面談日の翌日から、工業省を含む関係省庁からなる視察団が建設候補地の一つであるミャンマーのダウェイを訪れるとのことでした。なお、地元住民の反対運動もあり、製鉄所建設についての具体的な日程はまだ固まっていないようです。



パコンサック タイ工業連盟会長

同会長は元セメント製造企業の社長で、日本との合弁の鉄鋼企業社長の経験もおありだそうです。

工業連盟では、洪水の関連では外資系企業の7割を占める日系企業とも相談しながら、復旧・復興策を政府に提言し、これらが元になって政府の関連する政策が決定されたとのことでした。その一方で、最低賃金引き上げに関しては、4割の引き上げは過大との立場で、政府とは意見が一致しなかったようです。



タイ経済の見通しに関しては、タイ製品の市場は各国に分散していること、ブランド力があること、アセアン市場が好調であること、世界全体の貿易も悪くはないこと、などを理由に、2012年は5～7%の成長を期待しているとのことでした。

日本企業の直接投資に関しては、特に中小企業の投資を歓迎したいとのことでした。その理由は、タイ企業との合弁により相乗効果を発揮し、経済の発展につながることを期待されるからだそうです。個別産業に関しては、自動車や電気・電子など既存産業に加えて、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、新素材などの産業が伸びていることに加え、農業関連の製品や観光関連の産業も相当のポテンシャルを有しているそうです。鉄鋼業については、タイの鋼材需要は1,500万トン(2012年)あることから、高炉が二、三基あってよいと考えられる、建設候補地に関しては、ミャンマーのダウェイであれば大型の港湾の建設が可能であるがタイには遠く、カンボジアのココンも可能性があるのではないかとの見通しが示されました。また、輸出向けであればNGOは反対するとしても、内需向けであれば反対は起きないのではないかとの見方が示されました。

企業訪問等

BOIフェア会場において、いくつかの日系企業の現地法人幹部に現況等を伺う機会があったほか、タイ南部ラヨン県及びチョンブリ県にある工業団地の日系企業を数社訪問しました。

東芝

洪水の影響については、タイで製造していたハードディスクドライブをマレーシアで代替生産しているが、被害を受けた工場の復旧は進んでおり、全体としては、影響がないといってよいとのことでした。今後は、工業団地のインフラ改善などスマートコミュニティ建設に向けての「システム」提案などのビジネスを強化していきたいとのことでした。

三菱自動車

洪水時は、自社工場の被害はなかったものの部品調達に支障が生じ、一時工場の操業が停止したそうです。

今年は、いわゆる世界戦略車の生産拠点を立ち上げ、2011年度23万台(目標)生産規模は近い将来年産40万台になる見込みとのことでした。

電気自動車に関しては、現在、政府や大学において実証試験中ですが、充電インフラがないことから、将来市

場に投入するにしても、家庭での充電が中心の利用形態になるであろうこと、価格の問題があるので政府の補助などが普及の前提になるであろうことなどの見方が示されました。

クボタ

アセアンで最大の農業機械市場はタイで、新品のトラクターの市場規模は年間5万台程度、日本からの中古トラクターの輸出は約2万台程度とのことでした。市場の構成は、新規購入が9割、買い換えが1割程度なので、農業機械の普及に伴って今後大きく伸びることが見込まれるようです。また、現在は水田用が中心であるのに対して、将来的には、より馬力の大きい畑作用などへのシフトも想定されるようです。

JTEKT

ラヨンのイースタン・シーボード工業団地内の工場を訪問しました。自動車のステアリングやプロペラシャフトなどを製造しています。

洪水では納入先の自動車工場が停止したことから、昨年10、11月には売り上げが激減しましたが、今年に入って正常化しています。もともとフル稼働なので、リカバリーは難しいようですが、休日に残業を導入するなどの方策を模索しています。

ラヨンの最低賃金は、一日当たり189バーツだったのが、268バーツに上がるので、賃金水準が高い自動車産業でも引き上げが必要になりますが、どの水準の人をどう引き上げるかなど過大が残っているようです。人手の確保は年々困難になっており、最近では、遠く離れた地方からお金と時間をかけて採用しているようです。

なお、自動車会社によって現地調達率は異なり、多くの場合で、電子部品を除いて9割を現地で調達する場が多いようですが、例えば、4割程度と低い場合もあり、日系の部品メーカーにはまだまだ進出を期待しているとのことでした。

横浜タイヤ

ラヨンのアマタ・シティ工業団地内の工場を訪問しました。アセアンではフィリピンの次の拠点です。トラック、バスなどのタイヤを製造していますが、テストコースも持っていて開発にも貢献しているようです。

輸出向けの製造拠点であることもあり、洪水の影響は、原料輸送経路変更などの対応により、軽微だったそうです。

最低賃金の引き上げについては、対応が必要で、引き上げ方は今後の検討となっているそうです。

不二オイル(タイランド)

アマタ・シティ工業団地内の工場を訪問しました。

タイでもパン食が普及しはじめるなど、食生活の変化が生じていることに対応して進出しましたが、まだ、工場立ち上げの段階です。今回訪れた日本企業の事業所の中では進出時期が最も新しいものですが、進出先候補であったいくつかの近隣諸国と比べて、良質な労働力、容易な部材調達、整ったインフラ、充実した優遇措置などが進出の理由に挙げられました。

タイのひまわりの種から油を製造したり、製油からマーガリンを製造したりしています。現在は国内市場向けに

製品を製造していますが、アセアン経済共同体(AEC)の設立で、関税が大幅に削減されれば、価格競争力は格段に向上するそうです。例えば、パーム油は現在も143%の高関税で保護されていることもあり、インドネシアやマレーシアからの安価な輸入品を活用できないという問題を克服できるからです。

なお、高学歴の職員が多いので、最低賃金引き上げの影響はほとんどないそうです。

エルモ(タイランド)

チョンブリ県のアマタ・ナコーン工業団地の工場を訪問しました。

海外生産を始めるに際して、ベトナム、マレーシア、中国を候補としましたが、人件費、現地調達、インフラ、政府のインセンティブなどを考慮し、タイに決めたそうです。

最低賃金引き上げの影響については、同社がBOIの恩典で所得税免税であることから、法人税減税のメリットを享受できないとのことでした。

最後に

今回の訪問に当たっては、新しい政権による最低賃金の大幅な引き上げや洪水の影響などの話題がありました。前者については、法人所得税減税の効果が所得税免除の恩典(BOI優遇措置)を受けているかどうか、従業員の給与水準がいかほどであるか(例えば、事業が労働集約的かどうか、給与水準が高い大卒従業員の構成比が高いかどうか)など企業のコスト構造のほか、生産品目の需要の所得弾力性(所得水準の向上で需要が増大しやすいかどうか)にもよることなどから、一概には言えないようでした。

洪水については、今回訪問した企業に関しては、大きな被害はなかったようですが、多くの企業が、洪水対策の今後の充実を前提として、タイの裾野産業やインフラの充実は大きなメリットと感じていることから、タイ立地を強みとらえていることがわかりました。

裾野産業の幅広さや所得水準の向上を考えると、製造業やサービス産業など多くの分野における、日本企業進出の可能性が一層大きくなっているのかもしれない。